

別紙 2

2024 年度大学コンソーシアムとちぎ「大学を超えた共同研究支援事業」報告書

所 属 機 関 名	国立大学法人宇都宮大学
団体・グループ等名	栃木県の大学等による防災・減災活動連絡調整会議（準備会）
研究代表者名 （所属部署）	石井 大一郎 （地域デザイン科学部附属地域デザインセンター 地域防災部門長）
電話・FAX	電話：028-689-6235 F A X：028-689-6237 （地域デザイン科学部附属地域デザインセンター地域防災部門）
E - m a i l	bosai@cc.utsunomiya-u.ac.jp
研究連携担当者 名及び連絡先	作新学院大学女子短期大学部 教授 西田 直樹 電話：028-670-3614 F A X：028-667-7110 E - m a i l：renkei@sakushin-u.ac.jp（地域協働広報センター） 宇都宮大学地域デザイン科学部 准教授 近藤 伸也（連絡先：研究代表者と同じ） 宇都宮大学地域デザイン科学部附属地域デザインセンター コーディネーター 土崎 雄祐（連絡先：研究代表者と同じ）
研究連携校名	宇都宮大学、作新学院大学・作新学院大学女子短期大学部
関連自治体・ 経済団体等名	特定非営利活動法人栃木県防災士会、栃木県危機管理防災局

1. 研究事業名	「地域防災力の向上」につながる教育プログラムの開発に向けた調査研究									
2. 実施年度	令和5年度									
3. 研究成果等	成果、内容等について、具体的に分かりやすく記載してください。 (1) 住民や防災士の防災に対する学習意欲の把握 今後の防災士を交えた一般住民の防災研修プログラムのあり方について検討することを目的に、防災士及び防災士養成講座受講者を対象とした質問紙調査を行った。									
	表 1 調査の概要									
	<table><tr><th>対象</th><th>質問項目</th><th>配布, 回収状況</th></tr><tr><td>防災士</td><td>・ 回答者が学びたい項目 ・ 地域の人が学ぶ必要がある項目 ・ 地域から依頼される横目</td><td>配布30, 回答30 (回答率100%) 有効回答26 (有効回答率86.7%)</td></tr><tr><td>防災士養成研修 講座受講者</td><td>・ 回答者が学びたい項目 ・ 防災士としての活動予定</td><td>配布59, 回答26 (回答率44.1%) 有効回答26 (有効回答率100%)</td></tr></table>	対象	質問項目	配布, 回収状況	防災士	・ 回答者が学びたい項目 ・ 地域の人が学ぶ必要がある項目 ・ 地域から依頼される横目	配布30, 回答30 (回答率100%) 有効回答26 (有効回答率86.7%)	防災士養成研修 講座受講者	・ 回答者が学びたい項目 ・ 防災士としての活動予定	配布59, 回答26 (回答率44.1%) 有効回答26 (有効回答率100%)
	対象	質問項目	配布, 回収状況							
	防災士	・ 回答者が学びたい項目 ・ 地域の人が学ぶ必要がある項目 ・ 地域から依頼される横目	配布30, 回答30 (回答率100%) 有効回答26 (有効回答率86.7%)							
防災士養成研修 講座受講者	・ 回答者が学びたい項目 ・ 防災士としての活動予定	配布59, 回答26 (回答率44.1%) 有効回答26 (有効回答率100%)								
結果をもとに、防災士教本内に記載されている 25 項目それぞれの関係や類似度を測ることを目的としてクラスター分析を行った。デンドログラムを 4 つのクラスターに分けたが、グループ 1 は「被害想定・ハザードマップと避難」「災害情報の活用と発信」「地震・津波への備え」「風水害・土砂災害等への備え」「自主防災活動と地区防災計画」「避難所の設置と運営協力」「地域防災と多様性への配慮」で災害発生前の備えや地域防災のグループとしてまとめた。グループ 2 は「地震・津波による災害」「気象災害・風水害」「土砂災害」「広域・大規模災害」「近年の主な自然災害と新型コロナウイルス感染症」「災害関連情報と予報・警報」「災害ボランティア活動」「防災士に期待される活動」「防災士が行う各種訓練」で災害発生のメカニズムや防災士の活動としてグルーピングをした。グループ 3 は「企業・団体の事業継続」のみのため事業継続、グループ 4 は「火山災害」「行政の災害対策と危機管理」「行政の災害救助・応急対策」「復旧・復興と被災者支援」「災害医療とこころのケア」「ライフライン・交通イ										

ンフラの確保」「耐震診断と補強」「災害と損害保険」で行政の活動など地域住民には馴染みが薄い内容としてまとめた。

(2) 動画コンテンツを活用した社会人向け講座「地域防災モデレーター講座」のプログラム開発
今回、地域防災の初学者の動画コンテンツを開発し、2024年9月に開講する社会人向け講座「地域防災モデレーター講座」において活用することとした。これは、本学が従前から取り組んでいる地域住民向け授業開放プログラム「UU カレッジ」における履修証明プログラムであり、動画コンテンツのほか、既存の授業や地域における関連行事への参加等によってカリキュラムが構成され、栃木の特性を生かした地域防災の担い手養成を目的としている。

(3) 「栃木県の大学等による防災・減災活動連絡調整会議」の設置
12月1日(金)にライトキューブ宇都宮で開かれた本学地域デザインセンター地域防災シンポジウム2023プログラム内で、足利大学、国際医療福祉大学、作新学院大学・同女子短期大学部及び本学の県内5大学・短大(4法人)にて「栃木県の大学等による防災・減災活動連絡調整会議」覚書調印式が行われた。この連絡調整会議は、栃木県内の大学等が、防災・減災に関する課題解決に向けた教育・研究等を実施するにあたり、連携協力推進を目的とした連絡調整を行うものである。3月4日(月)には第1回の会議を開催し、各校の事業計画や連携・協力の方法について意見交換を行った。

4. 今後の課題及び発展性

防災士の活動実態を把握することで、その実態に応じた教材開発を進めることができた。具体的には、NPO 法人日本防災士機構が発行する「防災士教本」に掲載されている25項目のうち、防災士として活動するために必要だと感じている知識やスキル、地域住民に学んでほしい知識、地域から求められている内容について調べた。防災士として活動するために学ぶべき内容について聞いたところ、風水害や土砂災害、地震災害に関する学習意欲が高かった。地域住民に学んでほしい内容や地域から講話・研修で求められている内容についても同様の傾向が見られ、このことから、東日本大震災や2015年の関東東北豪雨、19年の台風19号といった過去に被災経験がある災害への意識が強いことを確認した。また、防災士に期待される活動や訓練に関する内容や、「自助」「共助」を意識した地域づくりにも関心が寄せられた一方で、市民にはなじみの薄い行政の災害対応や、企業・団体の事業継続については、防災士、地域とも関心が低い様子がうかがえた。

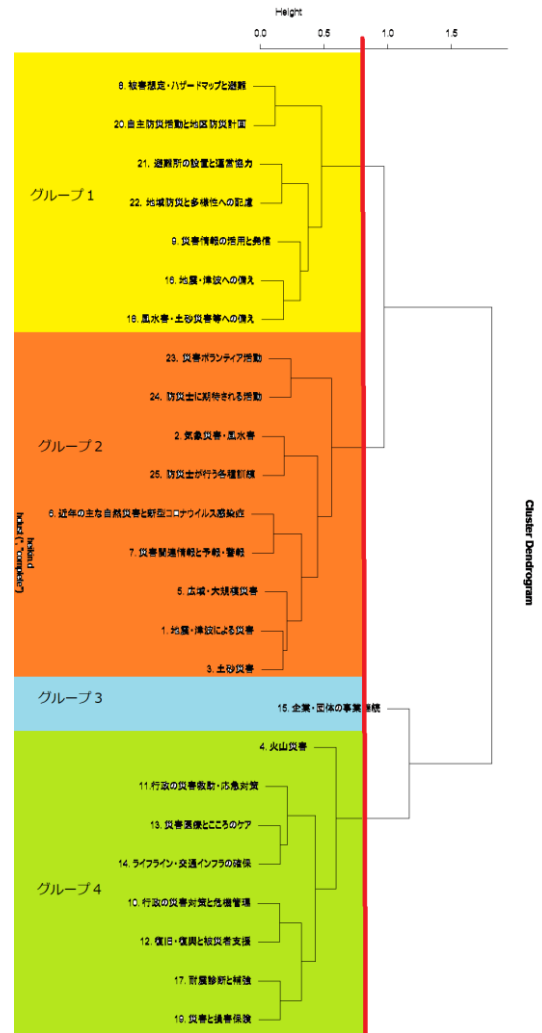


図1 アンケートの尺度平均値



図2 調印式の様子

	また、教材として開発した動画コンテンツを活用し、社会人向け講座「地域防災モデレーター講座」及び本学地域デザイン科学部における「地域防災副専攻プログラム」の整備を進めることができた。前者について、当初は応用的な内容を検討したものの、前述の調査の結果、防災士（有資格者）も地域住民も学習ニーズに大きな違いは見られなかったため、地域防災の担い手を増やす（すそ野を広げる）ことを意図した初学者向けの基礎的な内容とすることにした。また、後者について、同学部で開講されている専門科目のうち、地域防災と関係する内容を扱うものを体系的に整理することで、新たなカリキュラムの開発を進めることができた。
--	--

- （注）
1. 記述が枠内に収まらない場合は、枠を拡大してください。
 2. 事業内容が分り易いような資料や写真などがあれば添付してください。報告書（添付書類を含む）はA4判3枚以内にまとめてください。
 3. この報告書は、大学コンソーシアムとちぎのホームページへ掲載します。